

長期失業の現状と対策

『日本労働研究雑誌』編集委員会

昨年の6月に安倍政権が打ち出した成長戦略の1つとして、6カ月以上失業状態にいる長期失業者数を今後5年間で2割減らす数値目標が掲げられた。リーマン・ショックから発生した世界的規模の金融危機から立ち直り、長きにわたるデフレ状態から脱出しつつある中、雇用状況は確実に改善している。中には建設業のように求人数が求職者数を上回り、人手不足に悩む業種もある。景気回復のおかげで、『労働力調査』（総務省）によると完全失業率は3.8%（2014年7月）まで低下した。全体的に失業率が低下したことは喜ばしいことであるが、どのような労働者が失業プールから脱出し、そして残っているかを精査するとそれほど喜んでもいられない。その理由は「長期失業者」の規模である。

篠崎論文によると、6カ月以上失業状態にいる長期失業者は、ここ数年減少傾向にあるけれども、2014年の時点でまだ120万人前後いる。2010年頃には金融危機の影響で長期失業者は180万人まで増大した。

長期失業者の問題は日本だけの問題ではない。むしろ、欧米諸国で大きな問題となっている。宮本論文によると、米国では、金融危機の影響で2011年9月完全失業率が1986年6月以来26年ぶりに2桁の大台に乗った。そして、長期失業割合は上昇し、平均失業期間は伸びた。しかも、実質GDPは金融危機前の水準に戻ったにもかかわらず、失業率、長期失業者割合、平均失業期間の水準は高止まりしたままである。ヨーロッパでも長期失業は金融危機や債務危機以降大きな問題であるが、ヨーロッパの中でも国によって影響が異なる。勇上・田中論文によると、多額な対外債務を抱えて、緊縮財政政策を強いられる南欧諸国（スペイン、ポルトガル、ギリシャ）やアイルランドでは、失業率だけでなく長期失業者割合が高止まりした状態にある。反対に、労働市場が整備され、積極的労働市場政策が十分に整備されている国々（オーストリア、デンマーク、ドイツなど）はすでに雇用状況は改善され

たし、そもそもそれほど大きな影響がなかった。

短期失業者以上に長期失業者の就職支援は重要かつ必要なのは言うまでもない。長期にわたる失業は収入の減少、貧困層の増加、それに伴う生活保護費など社会保障費の増加につながる。それだけでなく、社会からの隔離（引きこもり）や自尊心の喪失につながり、社会に復帰して再就職することが益々困難になる。また、長い失業期間によってこれまで蓄積された人的資本が陳腐化して、生産性が低下してしまう。そうなるかと仮に就職できたとしても雇用期間が不安定な低賃金の仕事しか就くことができなくなる。三谷論文で述べられているように、失業脱出確率は、負の期間依存性がある。すなわち、失業期間が長いほど失業プールから脱出する確率は低下する。そうなる前に、早期に再就職できるような支援が必要である。

長期失業者対策を練るために、まずどのような属性をもつ労働者が長期失業者なるのかを把握することも重要だ。勇上・田中論文によると、ヨーロッパでは未熟練労働者、高齢者、外国人労働者のような生産性の低い社会的弱者が長期失業者に陥りやすい。三谷論文では、日本の若年層の長期失業割合は30～40%と高く、過去20年間、景気変動に関係なく、一貫して上昇傾向にあると述べている。

本特集は、長期失業の現状と課題を把握し、有効な対策について明らかにすることを目的とする。この特集号は2部構成になっている。前半では、長期失業の問題点の整理・理論的考察と日欧米における長期失業の状況を時系列に概観し、課題を把握する。前半から日本の問題を浮き彫りにしたうえで、後半では日本における長期失業への取り組みを紹介する。

三谷論文では、長期失業の発生メカニズムを労働供給・需要と制度面から理論的に整理をした。期間分析の枠組みから、長期失業を決める要因として「全体の失業率」と「負の期間依存性」の2つを挙げた。特に2番目の要因に着目して、負の期間依存性の仕組みを

理論的に紹介した。労働需要側のアプローチでは、情報の非対称性によるスクリーニング機能、そしてランキング・トーナメントにより長期失業者ほど就職しにくいことを示した。労働供給側のアプローチでは、人的資本の陳腐化と労働市場の外部性による戦略補完性から失業期間が長期化する均衡があることを説明した。更に、失業保険制度や解雇規制が長期失業に与える影響を述べた。最後に、長期失業が派生する問題、賃金、失業の持続性、幸福度についてまとめた。

篠崎氏には、長期失業に関する論文を本誌2004年7月号に執筆していただいた。今回の篠崎論文では、篠崎(2004)の論文(「日本の長期失業者について——時系列変化・特性・地域」『日本労働研究雑誌』No.528)をベースにして、2004年以降、特に金融危機以降の長期失業者の推移を『労働力調査』や『就業構造基本統計調査』(総務省)から概観し、要素分析によって金融危機以降の長期失業者の増大の要因を探った。長期失業者の増大に寄与する要素は、長期失業割合の上昇、全体の失業率の上昇、そして労働力人口の増加である。篠崎氏の分析によると、2番目の要素である全体の失業率の上昇が主に長期失業者の増加に寄与していることがわかった。また、1番目の長期失業者割合の上昇も全体の1/3~1/4の寄与があった。長期失業者は、人口が多い都市部に偏在しているが、地方にも少なからず長期失業者がおり、都市部に比べて失業が長期化しやすいことがわかった。

日本の状況と比較するために、米国とヨーロッパの長期失業も概観した。まず、宮本氏が米国の長期失業の変動と対策をまとめた。米国では、金融危機により失業率、長期失業割合、離職率とも上昇し、平均失業期間は延びた。景気が金融危機前の水準に戻った今でも、これらの指標は高止まりしたままで、雇用なき回復(jobless recovery)となっている。長期失業者の高止まりの理由の1つとして、失業者の非労働力化を挙げている。非労働力化せず失業者のままなのは失業保険給付が延長されたからと考えられる。ただ、これまでの多くの分析では、失業給付延長による負の効果は限定的と言われている。オバマ政権のもう1つの雇用対策として雇用促進税がある。失業者を雇用した企業に対して減税措置を与える政策である。ただ、まだデータ収集期間が短いゆえに、雇用に対する政策

効果の分析は今後の課題である。

勇上・田中論文では、ヨーロッパの長期失業の現状と取り組みがまとめられている。金融危機がもたらす長期失業への影響はヨーロッパの中でも異なっているが、共通していることは、金融危機によって失業プールからの流出が急激に減少し、特に長期失業者の流出が減少したことである。多くの国では、長期失業者対策として積極的労働市場政策を打ち出している。様々な取り組みの中で、公共職業安定サービスや民間部門に対するインセンティブ施策が有効であると述べている。勇上・田中論文では、具体的にデンマーク、ドイツ、スペインの取り組みを紹介した。解雇規制に厳しいドイツ、反対に緩いデンマーク。雇用に対する姿勢が異なる2国はいち早く金融危機から脱出できた。両国に共通することは、分権化された柔軟な賃金調整と雇用調整をスムーズに実現できる積極的労働市場政策の充実にある。反対に、スペインではそれらができていない。

以上、前半では日欧米における長期失業の状況を比較した。それを踏まえたうえで、日本における長期失業がもたらす影響やハローワークによる対策、そして法学的な観点から長期失業への取り組みを考える。

参鍋氏は長期失業者、そして無業者の増加の原因の1つとして職業世襲の減少に着目した。世襲者は親からの人的資本、物的資本、人的ネットワークを譲り受けることができるので、失業者や無業者になりにくい。人的ネットワークと長期失業の関係は深い。失業すると、人的ネットワークが断ち切れ、失業が長期化するし、また逆に、もともと人的ネットワークが乏しい人が失業するとなかなか就職できず、失業が長期化する。日頃から人的ネットワークの構築が必要だ。

野村紹介論文では厚生労働省主導の「長期失業者等総合支援事業」に関する概要とその効果を紹介する。この事業では、ハローワークが民間職業紹介事業とタッグを組んで長期失業者に対する就職支援を行った。特長としては二元的な対応といえる。求職者支援と求人開拓の同時並行、そしてハローワークと民間職業紹介事業による並行支援である。更に、もう1つの特長は、マッチング後の定着支援も行うことである。平成24年に支援を受けた求職者は4387人で、そのうち2776人が就職した。

最後に、小西論文では、長期失業者減少のためにどのように法体系を見直せば良いのかを議論する。憲法27条によって、労働者の能力に応じた労働機会、それが無い場合は失業保険による保障を政府は提供しなければならない。しかし、内部市場のみ通用する人的資本の蓄積を促す雇用システムや急速な技術革新により技能がついていけない状況のために、憲法で認められている労働の機会を得ることができない労働者が増えてきている。彼らは失業者になりやすいし、生活の

保障を与えると失業が長期化する可能性がある。今後の雇用政策としては、2つの環境整備が必要だ。労働者が労働市場の要求に応じて臨機応変に必要な能力を獲得できる環境と労働者が主体的に自己実現できるような環境である。

以上、今月の特集号の内容である。

責任編集 太田聡一・佐々木勝
(解題執筆 佐々木勝)